

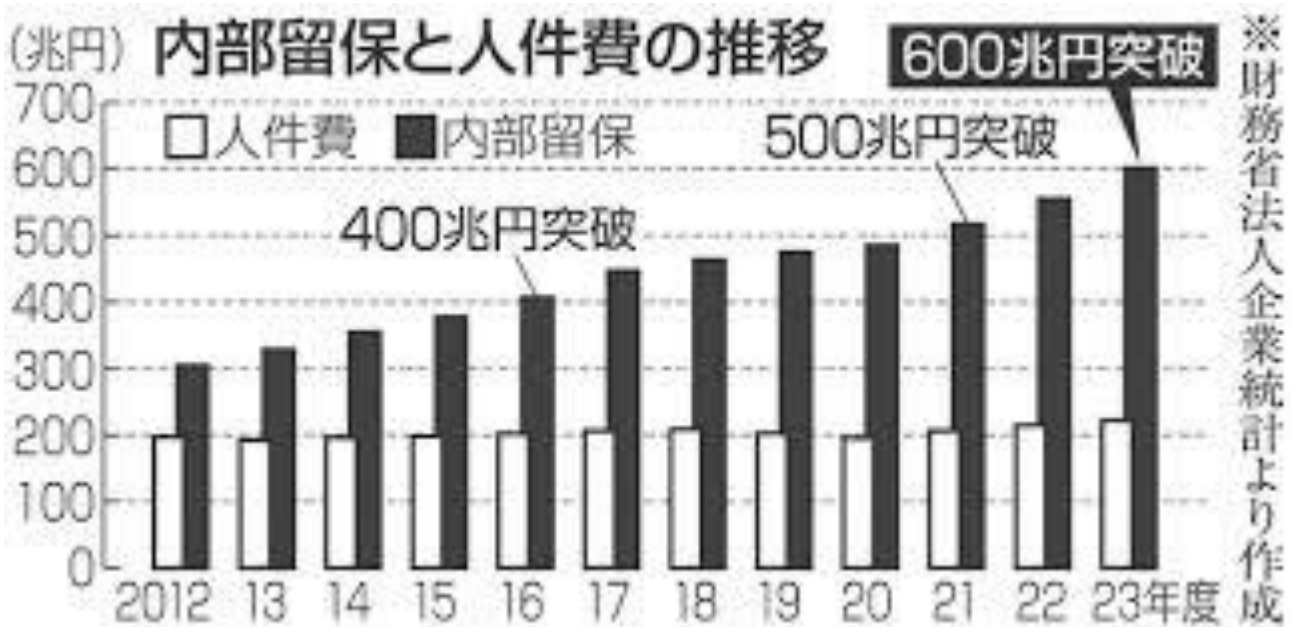
USW 社会を簡単に説明

日本企業の内部留保（利益剰余金）は増加傾向が続き、2023年度には600兆円、2024年度には637兆円を超え、13年連続で過去最高を更新しました。過去20年間で約300兆円以上積み増しており、好調な業績を背景に、特に大企業において手元現預金が大幅に増えている状況です。

内部留保の目的

- ① 将来の設備投資目的の蓄え
- ② 企業の危機的状況に捻出する目的での蓄え

私が常日頃から口にかけている USW 社会の説明を次頁に記載



USW 社会

- ① 日本国民全てに既存の生活保護受給額を保証する
- ② 前頁 現在の国内企業 内部留保総額を根拠として、
下記の要領にて上限額を設ける制度を施行

内部留保の本来の目的から

- (1) 過去の前頁の状況が発生した状況での企業内部留保金の捻出額を統計化

(統計調査方法)

- * 規模別
- * 業種別

- (1) の統計数値をもとに内部留保の平均捻出額を試算
また既存の様々な投資運用に関しても、安全面の観点から上限額を設ける

上記を統合加味した上で、
上限を超える部分については国庫の新設科目として徴収
個々に実質的捻出額に不足が生じた場合は、
各々申請により国庫より返済義務の無い特別支援金として支援する

(上記記載に至る根拠)

日本国憲法第 25 条

すべての国民が健康で人間らしい、**文化的な最低限度の生活を営む権利**を規定し、**国はその達成・向上に努める義務を負います**。この理念を具体化したものが生活保護制度です。

上記条文は国民皆の生活を保証するとの解釈に置き換えることで、
憲法改正等の手続きを経ずに可能となる

一国民の意見としての当該記載は、後日に施策提案書として郵送とする
セキュリティの観点にて文書検閲を受諾するのは至極当のことである

ちなみに

『よって本案は可決されました』で終了ですから

日本は議院内閣制・・・

国民が自ら選んだ議員(代表者)により可決であり、
当然であります

またちなみに

自営業の方の方が精神的にはポジティブ傾向であることは間違いなく、

- ① 休日でも仕事のことを考える
- ② ダメでも1から出直せば良い

と考える方々を私は実際に見てきました

自分が0からやってきたことだから経験として自信がある

通常の企業人に於いても

経営参画の意識を以て堂々と意見を言える・・・が人生には大事かと

USW 編

